様式等

被害状況報告、調査関係

様式1 災害概況即報

第4号様式(その1)

(災害概況即報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名 _____

災害名 _____ (第 報)

災害の概況	発生場所											発生日時	年	月	日	時	分
被害の状況	人的被害	死者		人	重傷		人	住家被害	全壊		棟	床上浸水		棟			
		うち 災害関連死者		人			半壊			棟	床下浸水		棟				
		不明		人	軽傷		人		一部破損		棟	未分類		棟			
	119番通報の件数																
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)					(市町村)									
	消防機関等の活動状況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)														
	自衛隊派遣要請の状況																
その他都道府県又は市町村が講じた応急対策																	

- (注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)
- (注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

様式3 災害即報記入要領

1. 様式1 (災害概況即報)

災害の具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合、災害の当初の段階で被害状況が十分に把握できていない場合（例えば、地震時の第一報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合）には、本様式を用いること。

(1) 災害の概況

ア 発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的地名（地域名）及び日時を記入すること。

イ 災害種別概況

(ア) 風水害については、降雨の状況及び河川のはん濫、溢水、崖崩れ、地すべり、土石流等の概況

(イ) 地震については、地震に起因して生ずる火災、津波、液状化、崖崩れ等の概況

(ウ) 雪害については、降雪の状況並びに雪崩、溢水等の概況

(エ) 火山噴火については、噴火の状況及び溶岩流、泥流、火山弾、火山灰等の概況

(オ) その他これらに類する災害の概況

(2) 被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している事項を具体的に記入すること。

その際特に人的被害及び住家の被害に重点を置くこと。

(3) 応急対策の状況

当該災害に対して、災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合にはその設置及び解散の日時を記入するとともに、市町村（消防機関を含む。）及び都道府県が講じた応急対策について記入すること。

(例)

- ・ 消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況
- ・ 避難情報の発令状況
- ・ 自主避難の状況
- ・ 避難所の設置状況
- ・ 他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況
- ・ 自衛隊の派遣要請、出動状況
- ・ ボランティアセンターの設置状況（設置の有無及び設置場所）
- ・ ボランティアの活動状況（受入の有無及び派遣の有無等）
- ・ 避難指示等の発令状況

2. 様式2（被害状況即報）

(1) 各被害欄

原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。

なお、「水道」、「電話」、「電気」、及び「ガス」については、それぞれ報告時点における断水戸数、通信不能回線数、停電戸数及び供給停止戸数を記入すること。

(2) 災害対策本部等の設置状況

当該災害に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び解散の日時について記入すること。

(3) 災害救助法適用市町村名

市町村毎に、適用日時を記入すること。

(4) 備考欄

備考欄には、次の事項を記入すること。

ア 災害の発生場所

被害を生じた市町村名又は地域名

イ 災害の発生日時

被害を生じた日時又は機関

ウ 災害の種類、概況

台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の種別、災害の経過、今後の見通し等

エ 応急対策の状況

市町村（消防機関を含む。）及び都道府県が講じた応急対策について記入すること。

(例)

- ・ 消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況
- ・ 避難情報の発令状況
- ・ 自主避難の状況
- ・ 避難所の設置状況
- ・ 他の地方公共団体への応急要請、応援活動の状況
- ・ 自衛隊の派遣要請、出動状況
- ・ ボランティアセンターの設置状況（設置の有無及び設置場所）
- ・ ボランティアの活動状況（受入の有無及び派遣の有無等）

オ その他

その他関連事項。

様式4 被害状況報告

被害状況報告

概況	月	日現在
中間	月	日現在
確定	月	日

災害の種別	
発生年月日	
発生場所	

区分		被害	区分	被害	区分	被害	対応措置等							
人的被害	死者	1人	文教施設	全壊	30箇所	農林水産施設	農地	62千円	県の防災体制	発令	解除			
	行方不明	2人		半壊	31箇所		農業施設	63千円		警戒	1号			
	重傷	3人		その他	32箇所		林業用施設	64千円		体制	2号			
	軽傷	4人		(計)	33箇所		共同利用施設(農林)	65千円		配備	1号			
住家被害	全壊	5棟	農地被害	流失・埋没	34ha	農林水産施設	共同利用施設(水産)	66千円	県の水防体制	発令	解除			
		6世帯		冠水	35ha		(計)	67千円		体制	2号			
		7人		流失・埋没	36ha		道路	68千円		水防	1号			
	半壊	8棟	畑	冠水	37ha	土木施設	橋りょう	69千円	配備	2号				
		9世帯		畦畔	38箇所		河川	70千円		態勢	3号			
		10人		一般林地	39箇所		海岸	71千円		県災害対策本部		設置		
	一部破損	11棟	農林水産施設	農業用施設	40箇所	土木施設	港湾	72千円	災害対策本部	設置				
		12世帯		林業用施設	41箇所		(計)	75千円		分散				
		13人		共同利用施設(農林)	42箇所			砂防			73千円	災害対策本部	設置市町村名	計
	床上浸水	14棟	共同利用施設(水産)	43箇所	その他公共施設	病院	76千円	災害救助法適用市町村名	計		団体			
		15世帯	道路	44箇所		(計)	83千円			避難情報発令状況				
		16人	橋りょう	45箇所			水道					77千円		
	床下浸水	17棟	土木施設	河川	46箇所	その他	清掃施設	78千円	災害救助法適用市町村名		計	団体		
		18世帯		海岸	47箇所		一般	79千円		市町村			計	団体
		19人		港湾	48箇所			公営企業						
	罹災者	世帯	20世帯	砂防	49箇所	市町村	公社	81千円	市町村		計	団体		
		人員	21人	漁港	50箇所		(計)	82千円		市町村			計	団体
	非住宅	公共建物	町	衛生関係施設	病院	51箇所	その他	小計	84千円		避難情報発令状況	計		
					水道	52箇所		公共施設被害市町村数	85団体					
清掃施設					53箇所	農産被害			86千円					
商工関係					54箇所			林産被害	87千円					
(計)					26棟	がけくずれ		55箇所	畜産被害	88千円				
その他		交通通信施設	その他	鉄道不通	56箇所	水産被害	89千円							
				船舶被害	57	商工被害	90千円							
				通信被害	58回線	その他	91千円							
				停電被害	59軒数	被害総額	92千円							
				ガス被害	60	文教施設	61千円							

報告者	課	庁内電話
-----	---	------

様式5 附表・明細表

附表 1 (民生関係)

項 目		被 害 数	区分番号	
人 の 被 害	死 者		1	
	行 方 不 明		2	
	負 傷 者	重 傷		3
		軽 傷		4
		(計)		
住 家 の 被 害	全 壊	棟	5	
		世 帯	6	
		人	7	
	半 壊	棟	8	
		世 帯	9	
		人	10	
	一 部 破 損	棟	11	
		世 帯	12	
		人	13	
	床 上 浸 水	棟	14	
		世 帯	15	
		人	16	
	床 下 浸 水	棟	17	
		世 帯	18	
		人	19	
罹 災 者	世 帯		20	
	人		21	
非住家 の 被 害	全 壊		27	
	半 壊		28	
救 助 法 適 用 状 況				

附表 2 (教育関係)

項		目	被害数	区分番号
高 校	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額(千円)			
中 学 校	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額(千円)			
小 学 校	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額(千円)			
盲学校・ろう学校・ 看護学校・幼稚園	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額(千円)			
計	箇 所	全 壊		30
		半 壊		31
		そ の 他		32
		(計)		33
	被害額(千円)			61

附表 3 (農林水産施設関係)

項 目			被 害 数	区分番号
農 地	田	流失 埋没	ha	34
			被害額(千円)	62
		冠水	ha	35
	畑	流失 埋没	ha	36
			被害額(千円)	62
		冠水	ha	37
畦 畔		箇 所	38	
		被害額(千円)		
農 業 用 施 設			箇 所	40
			被害額(千円)	63
林 業 用 施 設			箇 所	41
			被害額(千円)	64
一 般 林 地			箇 所	39
			被害額(千円)	64
共同利用施設 (農林)			箇 所	42
			被害額(千円)	65
共同利用施設 (水産)			箇 所	43
			被害額(千円)	66
計			箇 所	
			被害額(千円)	67

附表 4の1 その他（農産、林産、畜産、水産、商工、その他）関係

項		目	被 害 数	区分番号
農 産 被 害	農 産 物	被害額(千円)		86
	施 設	被害額(千円)		
林 産 被 害	林 産 物	被害額(千円)		87
	施 設	被害額(千円)		
畜 産 被 害	畜 産 物	被害額(千円)		88
	施 設	被害額(千円)		

附表 4の2 その他（農産、林産、畜産、水産、商工、その他）関係

項		目	被 害 数	区分番号
水 産 被 害	水 産 物	被害額(千円)		89
	施 設	被害額(千円)		
商 工 被 害		被害額(千円)		90
そ の 他		被害額(千円)		91
計		被害額(千円)		

附表 5の1 (土木施設関係) 市町村分

項 目		被 害 数	区分番号
道 路	箇 所		44
	被害額(千円)		68
橋 り よ う	箇 所		45
	被害額(千円)		69
河 川	箇 所		46
	被害額(千円)		70
海 岸	箇 所		47
	被害額(千円)		71
港 湾	箇 所		48
	被害額(千円)		72
砂 防	箇 所		49
	被害額(千円)		73
漁 港	箇 所		50
	被害額(千円)		74
計	箇 所		
	被害額(千円)		75

附表 6 (衛生施設関係)

項 目		被 害 数	区分番号
公立病院	箇所	全 壊	
		半 壊	
		そ の 他	
		(計)	
	被害額(千円)		
私立病院	箇所	全 壊	
		半 壊	
		そ の 他	
		(計)	
	被害額(千円)		
病院計	箇所	全 壊	
		半 壊	
		そ の 他	
		(計)	
	被害額(千円)		
水道	箇所	全 壊	
		半 壊	
		そ の 他	
		(計)	
	被害額(千円)		
清掃施設	箇所	全 壊	
		半 壊	
		そ の 他	
		(計)	
	被害額(千円)		
被害額(千円)			78

附表 7 (交通通信関係)

項 目		被 害 数	区分番号
がけくずれ (市長村分のみ記入) (箇所)			55
鉄 道 不 通	J R (箇所)		56
	私 鉄 (箇所)		56
船 舶 被 害	沈 没 (隻)		57
	座 礁 (隻)		57
通信被害(回線)			58

附表 8 (消防関係)

項 目		被 害 数
災害対策本部設置の有無		
避 難 情 報 発 令 状 況	件	
	世 帯	
	人	
消 防 機 関 の 活 動 状 況	消防職員 (人)	
	消防団 (数)	
	消防団員 (人)	
備 考		

附表 10 (市町村公共施設関係)

公立文教施設、農林水産施設、土木施設、病院、
水道施設、清掃施設を除く

項 目			被 害 数	区分番号
被 害 箇 所	建 物	全 壊		24
		半 壊		25
		そ の 他		
	施 設			
被害額 (千円)				82
備 考				

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分

(死者または行方不明者分) 災害名

市町村名	死亡又は行方不明者の別	氏名	性別、年齢、職業			住所	原因
死亡計							
行方不明計							

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

市町村名	床上浸水	床下浸水	世帯数	主たる被災地(字名)	原因
計					

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

区分		市町村名			
学 校	全壊	校数			
		学校名			
	半壊	校数			
		学校名			
文化財建造物	全壊	棟数			
		名称			
	半壊	棟数			
		名称			
臨時休校した学校	小学校	校数			
		学校名			
	中学校	校数			
		学校名			
	高等学校	校数			
		学校名			
計					

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

市町村名	区分	県庁舎		役場庁舎		公立病院		公立診療所		し尿処理施設		ごみ処理施設	
		棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
	全壊												
	半壊												
	その他												
	名称												

明細表 5 道路、河川関係

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

河川路線名	区分	位置		種類	延長巾員	復旧金額	内応急額	堤防高	今回水位	備考
		市町村	大字							

明細表 6 急傾斜地、山地関係

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

区分	市町村名	区分			
	地区名	延長(m)	面積(m ²)	住家の被害(戸)	備考
土砂くずれ地すべり等 (住家に影響のあるもの)					
同上による人的被害 及び措置状況					

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

区分		市町村名				
水 稲	冠水	ha				
		t				
		千円				
	倒伏	ha				
		t				
		千円				
埋没・流出	ha					
	t					
	千円					
果 樹	みかん	ha				
		t				
		千円				
	柿	ha				
		t				
		千円				
	桃	ha				
		t				
		千円				
	梅	ha				
		t				
		千円				
その他	ha					
	t					
	千円					
そ ざ い	その他	ha				
		t				
		千円				
その他						

様式6 被害状況報告記入要領等

1. 被害状況報告書の記入要領等

- (1) 上欄の月日、現在、災害の種類、発生年月日、発生場所について記入し、災害の種類については下記を参照し記入する。

発生原因	暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他異常な現象、大規模な火事・事故・爆発、放射性物質の大量放出等災害対策基本法第2条1号に規定する原因により生ずる被害
------	---

- (2) 報告書区分番号1～92の各欄記入については、「様式58 被害状況認定及び報告書記入の基準」による。

(注) 報告書区分番号80公営企業とは病院を除く公営企業をいう。

(注)

文 教 施 設→公立文教施設災害復旧費国庫負担法の対象となるもの

農林水産業施設→農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の対象となるもの

土 木 施 設→公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の対象となるもの

様式7 被害状況認定及び報告書記入の基準

被害の種類		報告番号	基準
人的被害	死者	1	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの、又は死体を確認することができないが、死亡したことが確実なものとする。
	行方不明	2	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるものとする。
	重傷者	3	災害のため負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のあるもののうち1月以上の治療を要する見込みのもの。
	軽傷者	4	災害のため負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のあるもののうち1月未満で治療できる見込みのもの。
住家被害	住家		現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	世帯		生計を一つにしている実際の生活単位をいう。
	住家全壊 (全壊・流失)	5~7	住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊、若しくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ面積の70%以上に達したもの又は住家の主要構造部の被害額が、その住家の時価の50%以上に達した程度のものとする。
	住家半壊 (半壊)	8~10	住家の損壊が甚しいが、補修すれば元通りに使用できるもので、具体的には損壊部分が、その住家の延べ面積の20%以上70%未満のもの又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のものとする。
	一部破損	11~13	全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で補修を必要とする程度のものとする。ただしガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
	床上浸水	14~16	住家の床より上に浸水したものと及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
	床下浸水	17~19	床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。
罹災者	罹災世帯	20	災害により被害をうけ、通常的生活を維持することができなくなった生計を一にしている世帯で、全壊、半壊、床上浸水により被害を受けた世帯をいう。
	罹災人員	21	罹災世帯の構成人員をいう。
非住家	非住家		住家以外の建物でこの報告中他の被害箇所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。
	公共建物	22~26	公用又は公共の用に供する建物。
	その他	27~29	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物（全壊、半壊したもののみ）をいう。
文教施設	文教施設	30~33	小、中、高校、盲学校、ろう学校、養護学校、幼稚園における教育の用に供する施設。全壊、半壊は、住家の全壊、半壊に準じるものとする。
農地	田畑の流失埋没	34~37	田の耕土が流失し、又は砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。畑については、田の例に準じて取り扱うものとする。
	田畑の冠水	34~37	田については、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。畑については田の例に準じて取り扱うものとする。
	畦畔	38	田及び畑の畦畔をいう。
一般林地		39	41林業用施設、44~50の土木施設に含まれるもの、87林産施設以外のものとする。
農林水産施設		40~43	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の補助対象施設（農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設、共同利用施設）とする。

被害の種類		報告番号	基準
土木施設		44～50	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による国庫負担の対象となる施設（河川、海岸、砂防設備、林地、荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道）とする。
衛生関係施設	病院	51	公衆、又は特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であって患者20人以上の収容施設を有するもの。
	水道	52	水道とは、上水道、簡易水道、飲料水供給施設であって公共のものをいう。
	清掃関係施設	53	し尿処理施設、ごみ処理施設（焼却、破砕、圧縮等を含む）であって公共のものをいう。
商工関係		54	建物以外の商工被害（工業原材料、商品、生産機械器具等をいう）
交通通信	がけくずれ	55	崩土等により通行止になった箇所（道路のみ）をいう。
	鉄道不通	56	汽車、電車等の運行が不能となったもの（異常気象による運休を含む）をいう。
	船舶被害	57	ろ、かいのみをもって運転する以外の舟をいう。
	通信被害	58	通信不能となった電話回線数をいう。
公立文教施設		61	公立の文教施設をいう。
農林水産業施設		62～67	34～38、40～43に該当するものの被害額をいう。
土木施設		68～75	44～50に該当するものの被害額をいう。
その他の公共施設	病院	76	51に該当するもののうち公立病院の被害額をいう。
	水道	77	52に該当するものの被害額をいう。
	清掃施設	78	53に該当するものの被害額をいう。
	県（一般、公営企業、公社）市町村	79～81	文教施設、農林水産業施設、公共土木施設以外の公共施設の被害額をいう。
公共施設被害市町村数		85	公共施設に被害のあった市町村の数をいう。
その他の	農産被害	86	農林水産業施設以外の農産（ビニールハウス、農作物等）の被害額をいう。
	林産被害	87	農林水産業施設以外の林産（立木、苗木等）の被害額をいう。
	畜産被害	88	農林水産業施設以外の畜産（家畜、畜舎等）の被害額をいう。
	水産被害	89	農林水産業施設以外の水産（のり、魚介、漁船等）の被害額をいう。
	商工被害	90	54に該当するものの被害額をいう。
	その他	91	61～90の各項に該当しないものをいう。

出典：和歌山県地域防災計画資料編（令和2年度修正）

様式 10 被害調査表

調査責任者氏名

(地区) (年 月 日現在)

区		分	箇所数	被害状況内容	被害額	場所	区		分	箇所数	面積・数量等	被害額	場所・内容	
土木関係	県工事分	河川			千円		農林関係	田	流失			千円		
		道路							埋没					
		橋梁							冠水					
		海岸						畑	流出					
		港湾							埋没					
		砂防							冠水					
		漁港						ビニールハウス						
		崖崩れ						畦畔						
		その他						農業施設						
	町工事分	河川					林業施設							
		道路					一般林他							
		橋梁					共同施設							
		海岸				農林・畜産物								
		港湾												
		砂防												
		漁港												
		崖崩れ												
		その他					その他							
土木関係 合計							農林関係 合計							
区		分	箇所数	被害状況内容	被害額	場所	区		分	箇所数	面積・数量等	被害額	場所・内容	
水産関係	漁船	沈没			千円		商工関係	向上 又は 店舗	全壊			千円		
		流出				半壊								
		座礁						浸水						
		破損						機械設備						
	水産物	漁獲物					商品・原料							
		養殖					商工関係 合計							
	漁具・資材						衛生関係	水道施設等						
	共同施設							し尿処理場						
	その他							清掃施設						
								火葬場						
水産関係 合計							衛生関係 合計							
公共施設関係	教育関係	施設名				交通通信関係	鉄道不通							
		建物					船舶	沈没						
		設備						座礁						
	その他	施設名					被害							
	建物				設備									
公共施設関係 合計							交通通信関係 合計							

様式 11 火災即報様式

第 1 号様式 (火災)

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

※ 特定の事故を除く。

火災種別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他					
出火場所						
出火日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)		(鎮圧日時) 鎮火日時		(月 日 時 分) 月 日 時 分	
火元の業態・用途			事業所名 (代表者氏名)			
出火箇所			出火原因			
死傷者	死者 (性別・年齢) 人		死者の生じた理由			
	負傷者 重症 人					
	中等症 人					
	軽症 人					
建物の概要	構造		建築面積		m ²	
	階層		延べ面積		m ²	
焼損程度	焼損棟数	全焼棟 半焼棟 部分焼棟 ぼや棟	計棟	焼損面積	建物焼損床面積	m ²
					建物焼損表面積	m ²
					林野焼損面積	ha
り災世帯数	世帯		気象状況			
消防活動状況	消防本部 (署)		台		人	
	消防団		台		人	
	その他 (消防防災ヘリコプター等)		台・機		人	
救急・救助活動状況						
災害対策本部等の設置状況						
その他参考事項						

(注) 第 1 報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く (原則として、覚知後30分以内) 分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨 (「未確認」等) を記入して報告すれば足りること。)

土砂災害緊急 FAX 送付状(第 1 報)

西牟婁建設部 行き

砂 防 課 行き

報告者
所属
氏名

災害報告 (年 月 日 時 現在)

ふりがな 発生 場所							地 区 名	
	[市・郡]		[区・町・村]		大字			
発生日時	[不明・調査中・確認済み]		年	月	日	時	分	
災害形態	土石流・急傾斜地崩壊・地すべり・河道閉塞・その他()							
被 害 状 況	人 的 被 害	死者	名	被 害 者 年 齢	才	農 地 被 害	(種類・面積)	概略のポンチ絵(別途添付してもよい)
		行方不明	名		才			
		負傷者	名		才			
	人 家 被 害	全壊流出	戸	(公共施設・災害弱者関連施設(重要・一般)の名称は要記載)				
		半壊	戸					
		一部破損	戸					
		床上浸水	戸					
		床下浸水	戸					
	非住家被害	戸	宅地擁壁の被害	戸(空積・練積・RC・その他)				
	公共土木施設被害 (砂防施設・道路・鉄道・橋梁・河川構造物等)	(流出、破損、埋没、交通の不通状況等を記載)						
二次災害の可能性	(有・無)							
避難状況 (集落名、種類(勧告・指示・自主)、世帯数、人数、避難場所、勧告や指示の発令時刻等を記載)								

* [添付図面等]

・ゼンリンの地図等災害発生場所が特定できるもの

* 第 1 報はその時点で判明している内容でよいので迅速に報告すること

* 写真は、別途 e-mail にて送付して下さい。

西牟婁振興局 建設部管理保全課管理グループ e1306631@pref.wakayama.lg.jp

県庁 砂防課 e0806001@pref.wakayama.lg.jp

様式 13 廃棄物処理施設被害状況報告

番 号
年 月 日

環境大臣 殿

白浜町長 印

廃棄物処理施設被害状況の報告について

標記のことについて、 年 月 日の により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1. 災害の概要

（具体的に記入すること、特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は
降雨量（1時間最大雨量、24時間最大雨量）を必ず記入すること。）

2. 全般的被害状況

市町村 名	人的被害			住家の被害					備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流出	半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3. 廃棄物処理施設の被害状況

(1) 被害の概要

(具体的に記入すること。)

(2) 設置主体名

(一部事務組合の場合は、構成市町村名を付記すること。)

(3) 施設名

(4) 処理方法

(5) 規模

(6) 被害額

(7) 復旧見込額

(8) 建設年度

(9) 建設に要した総事業費

（ 国庫補助金 円
 県費補助金 円
 その他 円 ）

(10) 災害復旧見込額内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	備 考
		円	円	
計				

注) 諸経費の算定にあたっては、昭和 59 年 9 月 7 日蔵計第 2150 号「内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領」の別表 2 のとおりとする。

(11) 添付書類

ア. 行政区域図(縮尺 1/25,000~1/50,000 程度)

(施設の位置を明示すること。)

イ. 平面配置図(縮尺 1/100~1/500 程度)

(被災部分を色分けすること。)

ウ. 被災写真

できるだけ詳細に撮影し、写真余白に番号を付して上記図面に撮影位置を明示すること。 例 NO. →

エ. その他参考となる資料

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

様式 15 避難所設置及び避難生活状況 (様式 3)

様式3

避難所設置及び避難生活状況

避難所の名称	種別	開設期間 月 日 ～ 月 日	延人員 人	物品使用状況		市町村名	実支出額	備考
				品名	数量			
計								

- (注) 1 「種別」欄は、避難所、福祉避難所、ホテル・旅館などの別に記入すること。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

様式 19 応急仮設住宅台帳 (その2) (建設型応急住宅) (様式 4-1②)

様式 4-1② (建設型応急住宅) 応急仮設住宅台帳 (その2) (建設型応急住宅)

市町名	整理番号	地区・住宅(団地)名	区分			着工戸数	完成戸数	集会所	集会所設置	着工日	完成予定日	着工公表日	リース購入の別	税込総額(円) (リースの場合はリース料等を含む)	リースの平均価格(円)	リースの平均価格(円)	民有地等借地料(年額)(円)	自治体名			解消日		
			構造	基礎	仕様													敷地	世帯数	入居人数			
〇〇市	1	例) 〇〇総合運動公園住宅(団地)	モバイル	コンクリート板・スロープ	手廻り、公有地	50	50	1	〇月〇日	△月△日	〇月×日	リース	291,414,000	5,714,000	5,714,000	0	△月△日	△月□日	〇〇県(市)	48	144		
	2	例) 〇〇町仮設住宅	木造	布基礎	民地(有)	20	20	1	〇月〇日	△月△日	〇月×日	購入	105,000,000	5,000,000	5,000,000	12,000,000	△月△日	△月□日	〇〇県(市)	19	38		
	3																						
	4																						
	5																						
		計																					
		計																					
		計																					
		合計																					

(注) 1 「地区・住宅(団地)名」欄は、応急仮設住宅の住宅(団地)名を記入すること。
 2 「構造区分」欄は、「木造」、「コンクリート板」、「モバイル」、「スロープ」等の別を記入すること。
 3 「基礎区分」欄は、「布基礎」、「コンクリート基礎」、「布基礎」、「べた基礎」住宅等の別を記入すること。
 4 「敷地区分」欄は、敷地が公有地、私有地、公有民有地、私有民有地等の別を記入すること。
 5 「集会所設置」欄は、集会所が設置されている場合は「あり」、設置していない場合は「なし」を記入すること。
 6 「集会所」欄は、集会所の名称を記入すること。
 7 「完成予定日」欄は、完成予定日を記入すること。
 8 「着工公表日」欄は、着工公表日を記入すること。
 9 「リース購入の別」欄は、「リース」又は「購入」を記入すること。
 10 「税込総額(円)」欄は、総額に消費税を含むものを記入すること。なお、集合施設の費用も合算して記入すること。
 11 「リースの平均価格(円)」欄は、総額から集会所費用を差し引いた金額を戸数で割って算出した平均価格を記入すること。
 12 「民有地等借地料(年額)(円)」欄は、応急仮設住宅の建設のために借上げた地代について、年額を記入すること。
 13 「入居日」欄は、応急仮設住宅の建設を開始した日を記入すること。
 14 「世帯数」「入居人数」欄は、集積に応急仮設住宅に入居した世帯数と人数を記入すること。(原則)1世帯1室であるが、被災前に2世帯住宅に入居していた場合は、2世帯として差し支えない。
 15 「解消日」欄は、応急仮設住宅から全ての入居者が退去した日を記入すること。「(原則)1世帯1室であるが、被災前に2世帯住宅に入居していた場合は、2世帯として差し支えない。」
 本様式とともに、応急仮設住宅に係る「配置図」、「平面図」、「仕様書」及び「見積書」も提出すること。

様式 22 炊き出し受給者名簿

白浜町

世帯主氏名	家族数	月 日			7日間小計			8日目以降小計			合計	実支出額	備考	
		朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕				
計														

(注)「備考」欄には、給食内容を記入すること。

様式 23 食料品現品給与簿

白浜町

給与年 月日	給与 人員	食数	給与物品内訳			受領書				
			米	パン	缶詰	住所	世帯主	家族 数	受領印	避難先 住所氏名

様式 25 炊出し用物品借用簿

白浜町

品名	数量	期間	金額	所有者名	使用避難所名	備考

(注)「期間」の欄には、(月 日から 月 日まで 日間) と記入する。

様式 27 被覆、家具その他生活必需品の給与状況（様式 7）

様式 7

被服、寝具その他生活必需品の給与状況

住家被害程度区分		世帯主 氏 名	基礎となっ た世帯構成 人員	給与月日 人 月 日	物資給与の品名			実支出額 円	備考
					〇〇	〇〇	・・・		
計	全壊 半壊	世帯 世帯							

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊（焼）流失又は半壊（焼）床上浸水の別を記入すること。
 2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 3 「物資給与の品名」欄は、実際に給与した物品名を品名として記載し、各給与数を記入すること。
 4 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

様式 29 病院診療所医療実施状況（様式 9）

様式9

病院診療所医療実施状況

診療 機関名	患者氏名	診療期間 月 日	病名	診療区分		診療報酬		金額	備考
				入院	通院	入院	通院		
						点	点		
計 機関	人								

（注） 「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること。

様式 34 助産台帳 (様式 10)

様式10

助産台帳

分べん者 氏名	分べん 日時	助産機関名	市町村名	金額	備考
			分べん期間		
			月 日～ 月 日	円	
計					

様式 35 被災者救助状況記録簿 (様式 11)

様式11

被災者救出状況記録簿

年月日 月 日	救出用機械器具等		市町村名	備考
	機械器具等名称	数 量	金 額 円	
計				

- (注) 1 備考欄には使用した機械器具の使用用途概略を記載すること。
 2 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。

様式 38 学用品の給与状況 (様式 14)

様式 14

学用品の給与状況

学校名	学年	児童(生徒)氏名	保護者氏名	給与 月日	給品の内訳						科目別		備考						
					教科書			その他			その租			差支出費					
					国語	算数	社会	国語	算数	社会	ノート	その他							
小学校																			
中学校																			
高校																			

(注) 1 当該様式は、小学校、中学校、高等学校専攻科課程の別に作成すること。
 2 支給する学用品の品目については、教科書、学習用品、その他、その租の枠組で部々の差支に於いて給与するものである。
 3 給与日額は、その児童(生徒)に対して算定した給与年月日を記入する。
 4 給品の内訳額には、多量を記入し、科目別には別に作成する課取書または教科書の総冊数を記載する。

様式 42 死体捜索用機械器具修繕費

白浜町

機械器具の 名称	所有者の 氏名	故障 年月日	故障の概要	修繕 年月日	修繕費	備考

(注) 1 「故障の概要」欄には、故障の原因、主な修繕箇所を記入すること。

2 「備考」欄には、修繕した業者等を記入すること。

様式 44 障害物除去の状況（様式 17）

様式 17

障害物除去の状況

整理番号	住家被害程度区分		除去に要した期間	市町村名	除去に要すべき 状態の概要	備考
				実支出額		
			月 日～ 月	円		
計	半壊（焼）	世帯				
	床上浸水	世帯				

（注） 除去に際し、複数の業者が施工した場合はその旨を備考欄に記入すること。

様式 47 災害救助法施行令第 4 条第 1 号から第 4 号までに規定する者の従事状況 (様式 19)

様式 19
(1) 令第 4 条第 1 号から第 4 号までに規定する者の従事状況

職種	従業者数		従事場所(市町村)	従事期間	実支出額			市町村名	算定基準による算定額	備考
	実人員	延人員			日当	旅費	時間外勤務手当			
<ul style="list-style-type: none"> ・医師 ・歯科医師 ・薬剤師 	人	人			円	円	円	円		
<ul style="list-style-type: none"> ・保健師 ・助産師 ・看護師 ・准看護師 										
<ul style="list-style-type: none"> ・診療放射線技師 ・臨床検査技師 ・臨床工学技士 ・救急救命士又は 歯科衛生士 										
<ul style="list-style-type: none"> ・土木技術者 ・建築技術者 										
<ul style="list-style-type: none"> ・大工 ・左官又はとび職 										
計										

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

様式 48 災害救助法施行令第 4 条第 5 号から第 10 号までに規定する者の従事状況 (様式 20)

様式 20
 (2) 令第 4 条第 5 号から第 10 号までに規定する者の従事状況

業者 業種	業者 数		従事者		従事場所(市町村)	従事期間	実支出額 円	備考
	実人員	延人員	実人員	延人員				
土木又は建築業者 及び これらの者の従業者			人	人				
鉄道事業者 及びその従業者								
軌道経営者 及びその従業者								
自動車運送事業者 及びその従業者								
船舶運送業者 及びその従業者								
港湾運送業者 及びその従業者								
計								

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

様式 49 扶助金の支給状況（様式 21）

様式 21

(3) 扶助金の支給状況

扶助金種類	件数	実支出額 円	積算基礎	備考
計				

- (注) 1 「積算基礎」欄には支給基礎額及び支給額の積算基礎等を記入すること。
 2 「備考」欄には、扶助金の支給を必要とした原因等の概要を記入すること。

様式 50 損失補償費の状況 (様式 22)

様式22

(4) 損失補償費の状況

種類	実支出額	積算基礎	備考
計			

- (注) 1 「種類」欄には、法第5条の管理、使用、保管および収容の別に区分して記入すること。
 2 「基礎積算」欄には、損失補償の額の積算基礎を記入すること。
 3 「備考」欄には、損失補償の概要を記入すること。

様式 51 災害救助法第 19 条の補償費の状況 (様式 23)

様式 23

法第 19 条の補償費の状況

区 分	実 支 出 額			備 考
	員 数	単 価	金 額	
1 人 件 費		円	円	
(1) 旅 費				
(2) 役 務 費				
(3) 時 間 外 勤 務 手 当 及 び 深 夜 手 当				
2 救 護 所 設 置 費				
(1) 救 護 器 材 費				
(2) 消 耗 器 材 費				
(3) 借 上 料 損 料				
3 救 護 諸 費				
(1) 薬 剤				
(2) 治 療 材 料				
(3) 医 療 器 具 破 損 料				
(4) 衛 生 材 料				
(5) 死 体 の 処 理 費				
(6) そ の 他				
4 輸 送 費				
5 賃 金 職 員 等 雇 上 費				
6 そ の 他 の 費 用				
7 扶 助 金				
(1) 療 養 扶 助 金				
(2) 休 業 扶 助 金				
(3) 障 害 扶 助 金				
(4) 遺 族 扶 助 金				
(5) 葬 祭 扶 助 金				
(6) 打 切 扶 助 金				
8 事 務 費				
(1) 消 耗 品 費				
(2) 通 信 運 搬 費				
(3) そ の 他				
計				

(注) 「区分」の欄には、適宜必要な欄を設けて費目別に記入すること。

様式 52 救助事務費の状況（様式 24①～⑧）

様式 24①

救助事務費の状況

自治体名

費 目	実 支 出 額	備 考
職 員 手 当	円	
時 間 外 勤 務 手 当		
賃 金		
旅 費		
需 用 費		
消 耗 品 費		
燃 料 費		
印 刷 製 本 費		
光 熱 水 費		
修 繕 費		
食 糧 費		
役 務 費		
通 信 運 搬 費		
使 用 料 及 び 賃 借 料		
計		

- (注) 1 本表に掲げる金額は、災害救助に直接必要と認め支出されたものに限る。災害対策や復旧関係の経費は認めないこと。
 2 「備考」欄は、実支出額の内容を記入すること。

救助事務費調査票

自治体名		担当部局	担当者名	電話番号
具体的な内容		金額	備考	
(7) 時間外(休日、夜間含)勤務手当		超過勤務時間		
内訳	避難所の設置・運営	時間	様式24③ 時間外(休日、夜間含)勤務手当、旅費明細書及び証拠書類となる「勤務時間報告書」等の写し	
	支援物資の荷捌き・搬送	時間	様式24③ 時間外(休日、夜間含)勤務手当、旅費明細書及び証拠書類となる「勤務時間報告書」等の写し	
	飲料水の供給	時間	様式24③ 時間外(休日、夜間含)勤務手当、旅費明細書及び証拠書類となる「勤務時間報告書」等の写し	
	医療	時間	様式24④ 救護班活動状況(総括表)、 様式24⑤ 同(国公立病院・日赤勤務者) 様式24⑥ 同(国公立病院・日赤以外勤務者) 様式24⑦ D M A T活動時間調査票 及び証拠書類となる「勤務時間報告書」等の写し	
	その他	時間	様式24③ 時間外(休日、夜間含)勤務手当、旅費明細書及び証拠書類となる「勤務時間報告書」等の写し	
(4) 旅費				
内訳	避難所の設置・運営		様式24③ 時間外(休日、夜間含)勤務手当、旅費明細書及び証拠書類となる「旅費請求書・旅行命令簿、請求書、領収書」等の写し	
	支援物資の荷捌き・搬送		様式24③ 時間外(休日、夜間含)勤務手当、旅費明細書及び証拠書類となる「旅費請求書・旅行命令簿、請求書、領収書」等の写し	
	飲料水の供給		様式24③ 時間外(休日、夜間含)勤務手当、旅費明細書及び証拠書類となる「旅費請求書・旅行命令簿、請求書、領収書」等の写し	
	医療		様式24④ 救護班活動状況(総括表)、 様式24⑤ 同(国公立病院・日赤勤務者) 様式24⑥ 同(国公立病院・日赤以外勤務者) 様式24⑦ D M A T活動時間調査票 及び証拠書類となる「旅費請求書・旅行命令簿、請求書、領収書」等の写し	
	その他		様式24③ 時間外(休日、夜間含)勤務手当、旅費明細書及び証拠書類となる「旅費請求書・旅行命令簿、請求書、領収書」等の写し	
(7) 消耗品費		0		
内訳	医療		様式24④ 救護班活動状況(総括表)、 様式24⑤ 同(国公立病院・日赤勤務者) 様式24⑥ 同(国公立病院・日赤以外勤務者) 及び証拠書類となる「請求書、領収書」等の写し (必要に応じて購入・借上理由書などの会計資料の添付の写し)	
	その他		様式24⑧ 救助事務費明細書(その他費用) 及び証拠書類一式(必要に応じて購入・借上理由書などの会計資料の添付の写し)	
(エ) 燃料費		0		
内訳	医療		様式24④ 救護班活動状況(総括表)、 様式24⑤ 同(国公立病院・日赤勤務者) 様式24⑥ 同(国公立病院・日赤以外勤務者) 及び証拠書類となる「請求書、領収書」等の写し	
	その他		様式24⑧ 救助事務費明細書(その他費用) 及び証拠書類の写し	
(イ) 食糧費				
内訳	医療		様式24④ 救護班活動状況(総括表)、 様式24⑤ 同(国公立病院・日赤勤務者) 様式24⑥ 同(国公立病院・日赤以外勤務者) 及び証拠書類となる「請求書、領収書」等の写し	
	その他		様式24⑧ 救助事務費明細書(その他費用) 及び証拠書類一式(飲酒費用が計上されている場合は救助費の対象外)	
(ハ) 使用料及び賃借料			様式24⑧ 救助事務費明細書(その他費用) 及び証拠書類一式(目的、期間、運転日報など明確な資料を併せて添付)	
(ニ) 通信運搬費			様式24⑧ 救助事務費明細書(その他費用) 及び証拠書類一式(目的、期間など明確な資料を併せて添付)	
(ホ) その他の経費() ※()内に具体的な経費の種類を記載し、明細書を作成ください。			様式24⑧ 救助事務費明細書(その他費用) 及び証拠書類一式(目的、期間など明確な資料を併せて添付)	
合計				

機関名	支援先	
実施期間	日数	延人数

1. 医療

内容	数量	単位	金額（円）	備考
(ア) 薬剤費等				※医療に計上
・医薬品、治療材料				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
・医療機器の修繕費				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				

2. 救助事務費

内容	数量	単位	金額（円）	備考
(イ) 職員手当				※救助事務費に計上（様式24に同額を記載）
・時間外勤務手当				内訳は職種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
(ウ) 旅費等				※救助事務費に計上（様式24に同額を記載）
・旅費				内訳は交通機関別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
・宿泊費				内訳は交通機関別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
(エ) 需用費				※救助事務費に計上（様式24に同額を記載）
・消耗品費				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
・燃料費				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
・食糧費				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				

※ 人数は延べ人数。
 ※ 別途、積算根拠の分かる資料を添付すること。
 ※ 「1. 医療」の合計額は「様式9 病院診療所医療実施状況」に計上すること。
 ※ 「2. 救助事務費」は「様式24 救助事務費」に各項目ごとに同額を記載し、救助事務費として計上すること。

機関名	支援先	
実施期間	日数	延人数

1. 医療

内容	数量	単位	金額（円）	備考
(ア) 薬剤費等				※医療に計上
・医薬品、治療材料				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
・医療機器の修繕費				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				

2. 応急救助の賃金雇上

内容	数量	単位	金額（円）	備考
(イ) 賃金職員雇上費				
・日当（時間外勤務手当含む）				内訳は職種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
(ウ) 旅費等				
・旅費				内訳は交通機関別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
・宿泊費				内訳は交通機関別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
(エ) 需用費				
・消耗品費				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
・燃料費				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
・食糧費				内訳は品種別に記載。備考欄には単価・数量など積算根拠を記載。
内訳				
合計				※賃金職員雇上台帳に計上

※ 人数は延べ人数。
 ※ 別途、積算根拠の分かる資料を添付すること。
 ※ 「1. 医療」の合計額は、「様式9 病院診療所医療実施状況」に計上すること。
 ※ 「2. 応急救助の賃金雇上」の合計額は、「様式18② 賃金職員雇上台帳」として計上すること。

救助手務費 (DMAT (DPAT) 活動時間調査票)

※ 留意事項

- 応急的な救護活動に要した実際の時間を記入し、待機時間等は除いてください。
- 調査票は、活動者毎、活動日別に記入してください。
- 活動記録等と調査票の内容が一致しているか確認をお願いします。

職種：	氏名：								
活動月日	活動概要		勤務命令時間	時間数	日当	時間外 勤務手当	旅費	宿泊費等	備考
月 日			～						
月 日			～						
月 日			～						
月 日			～						
月 日			～						
月 日			～						
合計									

様式 53 災害救助法による救助の程度、方法及び期間

令和4年4月1日現在

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
避難所の設置 (法第4条第1項)	災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者に供与する。	(基本額) 避難所設置費 1人 1日当たり 330円以内 高齢者等の要援護者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	災害発生の日から7日以内	1 費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費を含む。 2 避難に当たっての輸送費は別途計上 3 避難所での避難生活が長期にわたる場合等においては、避難所で避難生活している者への健康上の配慮等により、ホテル・旅館など宿泊施設を借上げて実施することが可能。(ホテル・旅館の利用額は@7,000円(食費込・税込)／泊・人以内とするが、これにより難い場合は内閣府と事前に調整を行うこと。)
避難所の設置 (法第4条第2項)	災害が発生するおそれのある場合において、被害を受けるおそれがあり、現に救助を要する者に供与する。	(基本額) 避難所設置費 1人 1日当たり 330円以内 高齢者等の要援護者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	法第2条第2項による救助を開始した日から、災害が発生しなかったと判明し、現に救助の必要がなくなった日までの期間(災害が発生し、継続して避難所の供与を行う必要が生じた場合は、法第2条第2項に定める救助を終了する旨を公示した日までの期間)	1 費用は、災害が発生するおそれがある場合において必要となる建物の使用謝金や光熱水費とする。なお、夏期のエアコンや冬期のストーブ、避難者が多数の場合の仮設トイレの設置費や、避難所の警備等のための賃金職員等雇上費など、やむを得ずその他の費用が必要となる場合は、内閣府と協議すること。 2 避難に当たっての輸送費は別途計上
応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者	○ 建設型応急住宅 1 規模 応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定 2 基本額 1戸当たり 6,285,000円以内 3 建設型応急住宅の供与終了に伴う解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費。	災害発生の日から20日以内着工	1 費用は設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として6,285,000円以内であればよい。 2 同一敷地内等に概ね50戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。(50戸未満であっても小規模な施設を設置できる) 3 高齢者等の要援護者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 4 供与期間は2年以内
		○ 賃貸型応急住宅 1 規模 建設型仮設住宅に準じる 2 基本額 地域の実情に応じた額	災害発生の日から速やかに借上げ、提供	1 費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、火災保険等、民間賃貸住宅の貸主、仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とすること。 2 供与期間は建設型仮設住宅と同様。

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
炊き出しその他による食品の給与	1 避難所に収容された者 2 住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者	1人1日当たり 1,180円以内	災害発生の日から7日以内	食品給与のための総経費を延給食日数で除した金額が限度額以内であればよい。 (1食は1/3日)
飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者(飲料水及び炊事のための水であること。)	当該地域における通常の実費	災害発生の日から7日以内	輸送費、人件費は別途計上
被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	全半壊(焼)、流失、床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失、若しくは毀損等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1 夏季(4月～9月) 冬季(10月～3月)の季別は災害発生の日をもって決定する。 2 下記金額の範囲内	災害発生の日から10日以内	1 備蓄物資の価格は年度当初の評価額 2 現物給付に限ること

区分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上 1人増すごとに加算
全壊 全焼 流失	夏	18,700	24,000	35,600	42,500	53,900	7,800
	冬	31,000	40,100	55,800	65,300	82,200	11,300
半壊 半焼 床上浸水	夏	6,100	8,200	12,300	15,000	18,900	2,600
	冬	9,900	12,900	18,300	21,800	27,400	3,600

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
医療	医療の途を失った者(応急的処置)	1 救護班…使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 2 病院又は診療所…国民健康保険診療報酬の額以内 3 施術者 協定料金の額以内	災害発生の日から14日以内	患者等の移送費は、別途計上
助産	災害発生の日以前又は以後7日以内に分べんした者であって災害のため助産の途を失った者(出産のみならず、死産及び流産を含み現に助産を要する状態にある者)	1 救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費 2 助産師による場合は、慣行料金の100分の80以内の額	分べんした日から7日以内	妊婦等の移送費は、別途計上
被災者の救出	1 現に生命、身体が危険な状態にある者 2 生死不明な状態にある者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から3日以内	1 期間内に生死が明らかにならない場合は、以後「死体の捜索」として取り扱う。 2 輸送費、人件費は、別途計上

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
被災した住宅の応急修理	1 住家が半壊（焼）若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力により応急修理をすることができない者 2 大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊（焼）した者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分 1 世帯当たり ①大規模半壊、中規模半壊又は半壊若しくは半焼の被害を受けた世帯 655,000 円以内 ②半壊又は半焼に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯 318,000 円以内	災害発生の日から 3 ヶ月以内 （災害対策基本法第 23 条の 3 第 1 項に規定する特定災害対策本部、同法第 24 条第 1 項に規定する非常災害対策本部又は同法第 28 条の 2 第 1 項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害にあっては、6 ヶ月以内）	
学用品の給与	住家の全壊（焼）流失半壊（焼）又は床上浸水により学用品を喪失又は毀損等により使用することができず、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒、義務教育学校生徒及び高等学校等生徒。	1 教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届出又はその承認を受けて使用している教材、又は正規の授業で使用している教材実費 2 文房具及び通学用品は、1 人当たり次の金額以内 小学生児童 4,700 円 中学生生徒 5,000 円 高等学校等生徒 5,500 円	災害発生の日から 1 ヶ月以内 （文房具及び通学用品） 15 日以内	1 備蓄物資は評価額 2 入進学時の場合は個々の実情に応じて支給する。
埋葬	災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬を実施する者に支給	1 体当たり 大人（12 歳以上） 213,800 円以内 小人（12 歳未満） 170,900 円以内	災害発生の日から 10 日以内	災害発生の日以前に死亡した者であっても対象となる。
死体の捜索	行方不明の状態にあり、かつ、四囲の事情によりすでに死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から 10 日以内	1 輸送費、人件費は、別途計上 2 災害発生後 3 日を経過したものは一応死亡した者と推定している。
死体の処理	災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）をする。	（洗浄、消毒等） 1 体当たり、3,500 円以内 一時保存： ○既存建物借上費：通常の実費 ○既存建物以外：1 体当たり 5,400 円以内 検案、救護班以外は慣行料金	災害発生の日から 10 日以内	1 検案は原則として救護班 2 輸送費、人件費は、別途計上 3 死体の一時保存にドライアイスの購入費等が必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる。

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
障害物の除去	居室、炊事場、玄関等に障害物が運びこまれているため生活に支障をきたしている場合で自力では除去することのできない者	市町村内において障害物の除去を行った一世帯当たりの平均 138,300 円以内	災害発生の日から 10 日以内	
輸送費及び賃金 職員等雇上費 (法第 4 条第 1 項)	1 被災者の避難に係る支援 2 医療及び助産 3 被災者の救出 4 飲料水の供給 5 死体の捜索 6 死体の処理 7 救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	
輸送費及び賃金 職員等雇上費 (法第 4 条第 2 項)	避難者の避難に係る支援	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	災害が発生するおそれ段階の救助は、高齢者・障害者等で避難行動が困難な要配慮者の方の輸送であり、以下の費用を対象とする。 ・避難所へ輸送するためのバス借上げ等に係る費用 ・避難者がバス等に乗降するための補助員など、避難支援のために必要となる賃金職員等雇上費
実費弁償	災害救助法施行令第 4 条第 1 号から第 4 号までに規定する者	災害救助法第 7 条第 1 項の規定により救助に関する業務に従事させた都道府県知事等(法第 3 条に規定する都道府県知事等をいう。)の総括する都道府県等(法第 17 条第 1 号に規定する都道府県等をいう。)の常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定める	救助の実施が認められる期間以内	時間外勤務手当及び旅費は別途に定める額
救助の事務を行うのに必要な費用	1 時間外勤務手当 2 賃金職員等雇上費 3 旅費 4 需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 5 使用料及び賃借料 6 通信運搬費 7 委託費	救助事務費に支出できる費用は、法第 21 条に定める国庫負担を行う年度(以下「国庫負担対象年度」という。)における各災害に係る左記 1 から 7 までに掲げる費用について、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 143 条に定める会計年度所属区分により当該年度の歳出に区分される額を合算し、各災害の当該合算した額の合計額が、国庫負担対象年度に支出した救助事務費以外の費用の額の合算額に、次のイからトまでに掲げる区分に応じ、それぞれイからトまでに定める割合を乗じて得た額の合計額以内とすること。	救助の実施が認められる期間及び災害救助費の精算する事務を行う期間以内	災害救助費の精算事務を行うのに要した経費も含む。

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
		イ 3千万円以下の部分の金額については100分の10 ロ 3千万円を超え6千万円以下の部分の金額については100分の9 ハ 6千万円を超え1億円以下の部分の金額については100分の8 ニ 1億円を超え2億円以下の部分の金額については100分の7 ホ 2億円を超え3億円以下の部分の金額については100分の6 ヘ 3億円を超え5億円以下の部分の金額については100分の5 ト 5億円を超える部分の金額については100分の4		

※ この基準によっては救助の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事等は、内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で、救助の程度、方法及び期間を定めることができる。

災害防疫関係

様式 54 被害状況報告書

白浜町

受信者名	受信日時	年月日	
		時 分	
送信者名	所属		
報告番号	第 報	報告機関名	白 浜 町
発生年月日	年 月 日	災害の原因	

区 分	被害の概要・発生患者数等		
地区名			
全戸数			
全壊			
半壊			
流出			
床上浸水			
床下浸水			
計			
被害率			
ねずみ族昆虫駆除 の地域特定の要否			
代理執行の必要性の有無			
災害救助法の適用の有無			
発生患者数	疾病名		
	患者		
	疑似		
	保菌者等		
	計		
死者数			
災害防疫所要 経費の概算額			
感染症指定医療機関 の被害の概略			
その他参考となる事項			

月 日		日	累 計	日	累 計	日	累 計	週 間 累 計
感 染 症 患 者 発 生 数	真 性							
	疑 似							
	保 菌 者 等							
防 疫 活 動 従 事 者								
職 員（雇 上 げ 職 員 含 む）の 防 疫 活 動 の 従								
消 毒 の 実 施 戸 数								
ね ず み 族 昆 虫 駆 除 実 施 戸 数								
生 活 の 用 に 供 さ れ る 水 の 供 給 を 受 け た 人								
検 疫 調 査 人 員								
細 菌 検 査 実 施 件 数								
集 団 避 難 所 数								
集 団 避 難 所 の 収 容 人 数								
備 考								

1. 「感染症患者発生数」とは、被災地における感染症患者発生数をいう。
2. 「消毒の実施戸数」および「ねずみ族昆虫駆除の実施戸数」とは、感染症予防法の規定により町または県が実施したものをいう。
3. 「備考」には、防疫活動を必要と認める事項を報告すること。
4. 防疫活動終了のときは、その旨を報告すること。
5. 防疫活動状況報告の第一回目には、防疫活動の実施計画概要も併せて報告すること。

様式 56 災害防疫経費所要額調

事 項	区 分	所 要 経 費			備 考
		員 数	単 価	金 額	
町において施行する消毒に要する諸費	消毒方法に要する諸費				
予防給仕のため借上げた医師その他の人員および予防上必要な器具、薬剤、その他の物件に関する諸費	人員雇入れ費				
	医師または薬剤師				
	看護婦				
	その他の職員				
	器具類				
	その他の物件費				
	小計				
予防給仕の従事者に給付すべき手当、治療費およびその遺族に給すべき救助費	特殊勤務手当				
	治療費				
	救助費				
	葬祭料				
	小計				
交通遮断隔離に関する諸費および生業を失ったり、交通遮断のためまたは一時営業の自活不能者の生活費	交通遮断および隔離に要する諸費				
	生活補給費				
	小計				
町内において発見した感染症患者および死者に関する諸費	感染症患者				
	生活補給費				
	死体消毒費				
	埋火葬費				
	小計				
町内において施行するねずみ族昆虫などの駆除およびその施設に関する諸費					
生活の用に供される水の供給に間する諸費					
計					

様式 57 災害防疫業務完了報告書

災害発生年月日		
災害の原因		
災害の概要		
県のとった措置の概要		
災害対策本部の活動	防疫実施の方針	
	主要作業日誌	
災害救助活動	医療救護	
	給水作業	
災害防疫活動	予防宣伝	
	調査指導	
	検疫調査	
	患者措置	
	飲料水の確保・井戸の消毒	
	家屋の消毒・消毒薬の使用状況	
	ねずみ族昆虫駆除の実施	
	し尿処理の指導	
	泥土、堆積物の処理・清潔方法	
	その他特記すべき事項	
感染症の発生状況		
予防接種		
感染症指定医療機関の状況		
予算の概要		

罹災証明関係

様式 58 罹災証明書交付申請書

罹災証明書交付申請書

年 月 日

白浜町長 あて

申請者住所	
ふりがな 申請者氏名	⑩
	☐ 所有者 ☐ 住者 ☐ 管理者 ☐ 代理人（ ）
連絡先 電話番号	— —

罹災日時	年 月 日 時 分頃
罹災物件の 所在地番	白浜町
罹災種別	☐ 豪雨 ☐ 洪水 ☐ 暴風 ☐ 地震 ☐ その他
被害程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 一部破損 ☐ 床上浸水 ☐ 床下浸水 ☐ その他
備考	
※1 罹災証明書及び罹災届出証明書は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。 ※2 罹災程度は、家屋を対象として、1棟ごとの母屋で判定します。 家屋に付随する家財道具や門柱、門扉などの外構は罹災証明の対象になりません。	

罹災届出書

年 月 日

白浜町長 あて

届出者住所	
ふりがな 届出者氏名	⑩
	☐ 所有者 ☐ 住者 ☐ 管理者 ☐ 代理人（ ）
連絡先 電話番号	— —
罹災日時	年 月 日 時 分頃
罹災物件の 所在地番	
罹災種別	☐ 豪雨 ☐ 洪水 ☐ 暴風 ☐ 地震 ☐ その他
被害程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊
	☐ 一部破損 ☐ 床上浸水 ☐ 床下浸水 ☐ その他（ ）
<p>※1 罹災証明書及び罹災届出証明書は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。</p> <p>※2 罹災程度は、家屋を対象として、1棟ごとの母屋で判定します。 家屋に付随する家財道具や門柱、門扉などの外構は罹災証明の対象になりません。</p>	

罹災届出証明書

上記のとおり、罹災の届出がなされたことを証明します。

年 月 日

白浜町長

⑩

委 任 状

年 月 日

代 理 人 (窓口に来られる方)		
住 所		
フリガナ		委任者とのご関係
氏 名		
電話番号		

私は、上記のものを代理人と定め、罹災証明書の交付の申請及び受領の手続きに関する一切の権限を委任します。

本 人 (委任者)		
住 所		
フリガナ		電 話 番 号
氏 名		⑩

※委任状は必ず本人が作成してください。

委 任 状

年 月 日

代 理 人 (窓口に来られる方)		
住 所		
フリガナ		委任者とのご関係
氏 名		
電話番号		

私は、上記のものを代理人と定め、罹災届出書の届出及び受領の手続きに関する一切の権限を委任します。

本 人 (委任者)		
住 所		
フリガナ		電 話 番 号
氏 名		⑩

※委任状は必ず本人が作成してください。

罹災証明書

申請者住所	
申請者氏名	
連絡先 電話番号	— —

罹災日時	年 月 日 時 分頃
罹災物件の 所在地	白浜町
罹災種別	☐ 豪雨 ☐ 洪水 ☐ 暴風 ☐ 地震 ☐ その他
被害程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊
	☐ 一部破損 ☐ 床上浸水 ☐ 床下浸水 ☐ その他
特記事項	

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

白浜町長

(印)

派遣要請等関係

様式 63 部隊等の派遣要請依頼書

第 号
年 月 日

和歌山県知事 殿

白浜町長

部隊等の派遣要請依頼書

災害対策基本法第68条の2の規定により、部隊等の災害派遣要請を下記のとおり依頼します。

記

- 1 災害の状況及び派遣要請を依頼する理由

- 2 派遣を希望する期間

- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 区域

 - (2) 活動内容

- 4 その他

第 号
年 月 日

和歌山県知事 殿

白浜町長

部隊等の撤収要請依頼書

年 月 日災害派遣を受けた部隊等の撤収要請を下記のとおり依頼いたします。

記

1 撤収を希望する日付

2 撤収要請を依頼する理由

第 号
年 月 日

和歌山県知事

殿

白浜町長

林野火災用空中消火資機材借受申請書

和歌山県林野火災用空中消火資機材運用要項第5条の規定により下記のとおり資機材を借り受けたいので申請します。

記

1. 資機材借受けの目的
2. 借受け希望資機材の種類および数量
3. 借受希望期間
4. 引き渡し希望日時および場所

第 号
年 月 日

和歌山県知事

殿

白浜町長

林野火災用空中消火資機材使用報告書

年 月 日付け 消第 号により貸付け決定を受けた資機材の使用状況等について和歌山県林野火災用空中消火資機材運用要項第 11 条の規定により下記のとおり報告いたします。

記

1. 資機材の使用状況

2. その他

(1) 火災発生日時

(2) 火災発生場所

(3) 鎮火日時

(4) 出火原因

(5) 被害状況

(6) 消火活動状況

(7) その他参考事項

防災ヘリコプター緊急運航要請書

受信時間		時 分 現在	
1 要請機関名	TEL	—	発信者
2 災害の種別	(1) 救急 (2) 救助 (3) 災害応急 (調査・広報) (4) 火災防御 (5) その他		
3 活動内容	調査 広報 撮影 傷病者搬送 空中消火 救急 救助 輸送 (品名数量)	その他 ()	
4 発生場所 及 び 発生時間	市町村 地内 (発生時間) 年 月 日 時 分頃 (目 標) (離着陸場所)		
5 現地の気象 条 件	天候 風向 風速 m/s 気温 ℃ 視程 m 気象予警報 ()		
6 現場指揮者	所属・職名・氏名		
7 現場との 連絡手段	無線種別 (主運用波 4 c h、 統制波 1・2・3) 現場指揮本部 (車) 呼出名称 (コールサイン)		
8 要 請 を 必 要 と す る 理 由	※災害の状況、要請する活動内容、受け入れ体制を記入すること (救助の場合には、事故の原因、事故の状況、人数等も記入のこと)		
目 標	別添地図のとおり ※目標が明確となる大きめの図面を添付のうえ、住宅地図のページ数を明記のこと		

和歌山県防災航空センター TEL 0739-45-8211
FAX 0739-45-8213

災 害 状 況 報 告 書

要請機関名			
要請活動種別	(1)救急 (2)救助 (3)災害応急(調査・広報) (4)火災防御 (5)その他		
発生場所			
発生日時	年 月 日 () 時 分頃		
要請日時	年 月 日 () 時 分	要請方法	電話及びFAX
事故概要			
災害発生場所 の 天 候	天候 視程	風向 <u>注意報等</u>	風速 . m 気温 . °C 発表中
要救助者 (内訳)	死者(性別・年齢) 名	傷 病 者	重症 中等症 軽症 その他 名 名 名 名
	行方不明者 名		
要救助者数	計 名		
活動の状況			
要救助者の 住所・氏名等 及び参考事項	住 所 氏 名 生年月日		
報告者職氏名			

排水ポンプ車 出動要請・指示書

依頼先	和歌山県県土整備部 河川・下水道局河川課(防災班)	FAX 073-433-2147 TEL 073-441-3074
-----	------------------------------	--------------------------------------

県土整備部長 様 (西牟婁建設部経由)

排水ポンプ車管理運用細則第3条に基づき、排水ポンプ車の出動を要請します。

要請日時				
所管建設部名				
建設部連絡担当	指名	TEL		
要 請 者	要請団体名(建設部)			
	団体の長の氏名			
	連絡担当	氏名		
		TEL	FAX	
現地担当	氏名	TEL(携帯等)		
要請場所				
河川名等				
現地概況図		(別添のとおり)		
災害現況 および 要請理由				
キ ツ ク	・現地までの通路が確保できるか		☐	
	・設置スペースが確保できるか		☐	
	・揚程が概ね10m以下か		☐	
	・排水先までの距離が概ね50m以下か		☐	
	・最低運手水深(約 1,000 mm)が確保できるか		☐	
	※現地条件により水深約 300mm まで可		☐	

上記のとおり出動要請があったので、西牟婁建設部で保有する排水ポンプ車を出動させてよろしいか。				
和歌山県水防本部決裁欄				
県土整備部長	技監	河川・下水道局長	河川課長	
様				
上記要請に対し、排水ポンプ車を出動させること。			年 月 日 時 分	
和歌山県県土整備部長				

排水ポンプ車 出動解除要請・指示書

依頼先	和歌山県県土整備部 河川・下水道局河川課(防災班)	FAX 073-433-2147 TEL 073-441-3074
-----	------------------------------	--------------------------------------

県土整備部長 様 (西牟婁建設部経由)

排水ポンプ車管理運用細則第3条に基づき、排水ポンプ車の出動を要請します。

解除要請日時				
所管建設部名※				
建設部連絡担当※	指名※		TEL※	
要請者	要請団体名(建設部)			
	団体の長の氏名			
	連絡担当	氏名		
		TEL		FAX
現地担当	氏名		TEL(携帯等)	
要請場所				
河川名等				
現地状況等				

白浜町長より出動解除の要請があったので、西牟婁建設部に対して出動を解除してよろしいか。				
和歌山県水防本部決裁欄				
県土整備部長	技監	河川・下水道局長	河川課長	
様				
上記要請に対し、排水ポンプ車を出動させること。			和 年 月 日 時 分	
和歌山県県土整備部長				

※要請者が建設部長となる場合は、記入不要です。

交通関係

様式 71 交通の禁止又は制限及び規制についての標示
別記様式第 1 (第 1 条の 2 関係)

備考

- 1 色彩は、文字、縁線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
- 2 縁線及び区分線の太さは、1 センチメートルとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
- 4 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあっては、図示の寸法の 2 倍まで拡大し、又は図示の寸法の 2 分の 1 まで縮小することができる。

別記様式第 2 (第 5 条関係)

備考

- 1 色彩は、文字、縁線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
- 2 縁線及び区分線の太さは、1 センチメートルとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
- 4 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあっては、図示の寸法の 2 倍まで拡大し、又は図示の寸法の 2 分の 1 まで縮小することができる。

様式 72 緊急通行車両の標章及び証明書

別記様式第 3 (第 6 条関係)

備考

- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色地を銀色とする。
- 2 記号の部分に表面の画像が光の反射に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式第 4 (第 6 条関係)

第	号	緊急通行車両確認証明書	年	月	日
公安委員会 印					
番号標に標示されている番号					
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名)					
使用者	住所	() 局 番			
	氏名				
通行日時					
通行経路		出 発 地	目 的 地		
備考					

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

別記様式第1号（第3、第4関係）

震害対策用 地震防災 国民保護 緊急通行車両等事前届出書 和歌山県公安委員会 殿 届出者住所 （電話） 氏名		震害対策用 地震防災 国民保護 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 和歌山県公安委員会	
番号 表示 されている 番号	車 両 の 用 途 （ 緊 急 輸 送 を 行 う 車 両 に 関 連 した 品 名）	住 所	局 番 号
使 用 者	氏 名	出 発 地	号
（注）この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。			

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

（注）1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき交通規制が行われたとき、この届出を最寄りの警察本部、警察署、交通機関所等に提出して所要の手続を受けください。

2 届出内容に変更が生じ、又は届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合、和歌山県公安委員会（警察署経由）に届け出て再交付を受けください。

3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。
 ① 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。
 ② 緊急通行車両等が廃車となったとき。
 ③ その他緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。

その他

様式 74 和歌山県（統一様式）トリアージ・タグ

トリアージとは、災害発生時等に多数の傷病者が同時に発生した場合、傷病者の緊急度や重症度に応じて患者を識別し、その上で適切な処置や搬送を行うことを意味し、その際に用いる（患者につける）タグ（識別票）をトリアージ・タグという。

また、トリアージ・タグは、被災地内の医療機関においては、簡易カルテとして利用することも可能なものであり、県の緊急医療システムの「広域災害・緊急医療情報システム」の情報項目の「既受入患者数」の的確な把握においても、同タグの活用が期待できる。

一方、トリアージ・タグは、様々な様式・形式のものが使用されており、阪神・淡路大震災時の経験から複数の機関が参集する大規模災害に備えて、標準化を図るべきという指摘も多いため、下記のとおり和歌山県（統一様式）トリアージ・タグを定めるものとする。

1 タグの形式及び寸法

23.2cm（縦）×11.0cm（横）の3枚複写とし、1枚目は『災害現場用』、2枚目は『搬送機関用』とし、本体（3枚目）は『収容医療機関用』とする。

2 タグに用いる色の区分

軽処置群を緑色（Ⅲ）、非緊急治療群を黄色（Ⅱ）、最優先治療群を赤色（Ⅰ）、死亡及び不処置群を黒色とする。

3 トリアージの原則及び分類

原則は、救命不可能な傷病者に時間をとりすぎること、治療不要の軽傷患者を除外することにある。生命は四肢に優先し、四肢は機能に優先し、機能は美容に優先する。

トリアージのプロトコールを表示すると以下のとおりである。

優先度	色別	疾病状況	診断
第一順位	赤	生命、四肢の危機的状況	呼吸困難、重傷熱傷、多発外傷、大出血、クラッシュシンドローム、ショックなど
第二順位	黄	数時間処置を遅らせても悪化しない程度	中等熱傷、四肢長管骨骨折、脊髄損傷、脱臼など入院治療を要する患者
第三順位	緑	軽傷外傷、通院治療が可能	打撲、捻挫、外傷、小骨折、過換気症候群、小範囲熱傷など
第四順位	黒	生命兆候のないもの	死亡又は明らかに生存の可能性がないもの

1～3枚目 (表面)

3枚目裏面 (収容医療機関用)

※モギリ部分は3枚目のみ

(災害現場用)		和歌山県	
No.	氏名 (Name)	年齢 (Age)	性別 (Sex) 男 (M) 女 (F)
住所 (Address)		電話 (Phone)	
トリアージ実施月日・時刻 月 日 AM 時 分 PM		トリアージ実施者氏名	
搬送機関名		収容医療機関名	
トリアージ実施場所		トリアージ区分 0 I II III	
トリアージ実施機関		医 師 救 急 救 命 士 そ の 他	
症状・傷病名			
特記事項			
0		(黒)	
I		(赤)	
II		(黄)	
III		(緑)

11.0cm

23.2cm

出典：和歌山県地域防災計画資料編（令和2年度修正）

様式 75 公用令書

別記様式第 5 (第 7 条関係)

従事第	号	公 用 令 書		
		住 所		
		氏 名		
災害対策基本法第 7 1 条の規定に基づき、次のとおり		従事 協力	を命ずる。	
		処分権者 氏名	印	
従事すべき業務				
従事すべき場所				
従事すべき期間				
出頭すべき日時				
出頭すべき場所				
備 考				

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

別記様式第 6 (第 7 条関係)

保管第	号	公 用 令 書		
		住 所		
		氏 名		
災害対策基本法		第 7 1 条	の規定に基づき、次のとおり物資の保管を命ずる。	
		第 7 8 条第 1 項		
年 月 日		処分権者 氏名		印
保管すべき物資の種類	数量	保管すべき場所	保管すべき期間	備 考

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

別記様式第7（第7条関係）

管理第	号	<h2 style="margin: 0;">公 用 令 書</h2>					
		住所					
		氏名					
災害対策基本法	第71条 第78条第1項	の規定に基づき、次のとおり				管理 を使用 する。	を 使用 する。
年 月 日		処分権者 氏名				印	
名称	数量	所在場所	範囲	期間	引渡月日	引渡場所	備考

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第8（第7条関係）

変更第	号	<h2 style="margin: 0;">公 用 変 更 令 書</h2>					
		住所					
		氏名					
災害対策基本法	第71条 第78条第1項	の規定に基づく公用令書（				年 月 日 第 号）	
に係る処分を次のとおり変更したので、災害対策基本法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。							
年 月 日		処分権者 氏名				印	
変更した処分の内容							

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第9（第7条関係）

取消第 号

公 用 取 消 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法 第71条
第78条第1項 の規定に基づく公用令書（ 年 月 日 第 号）

に係る処分を取り消したので、災害対策基本法施行令第34条第1項の規定により、これを
交付する。

年 月 日

処分権者 氏名

印

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。